

令和 4 年 8 月 29 日
全国米穀販売事業共済協同組合

「コメ流通諸経費の高騰にご理解を（第2報）」について

今般の精米加工、輸送等にかかる諸経費の高騰について、取引先である量販店、中・外食事業者等の皆様にご理解をいただきたく、添付の資料を作成し、下記関係業界団体にお届けしましたので、お知らせ致します。

記

一般社団法人 全国スーパーマーケット協会
一般社団法人 チェーンドラッグストア協会
東京都米穀小売商業組合
公益社団法人 日本炊飯協会
一般社団法人 日本スーパーマーケット協会
日本生活協同組合連合会
日本チェーンストア協会
一般社団法人 日本DIY・ホームセンター協会
一般社団法人 日本フードサービス協会
一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会
一般財団法人 日本米穀商連合会
公益社団法人 日本べんとう振興協会

令和4年8月

御中

全国米穀販売事業共済協同組合
理事長 木村良

コメ流通諸経費の高騰にご理解を（第2報）

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は、当組合の運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ご案内の通り、当組合こと全米販（全国米穀販売事業共済協同組合）は、米穀販売事業者およそ150社で構成する米穀流通の全国団体です。

その私どもから今年6月、「コメ諸経費高騰にご理解のお願い」と題する文書を発出させていただいたところです。

このたび令和4年産（2022）米の出回り本格化に先立ち、改めて流通諸経費高騰の現状を、以下の通りお知らせさせていただきます。

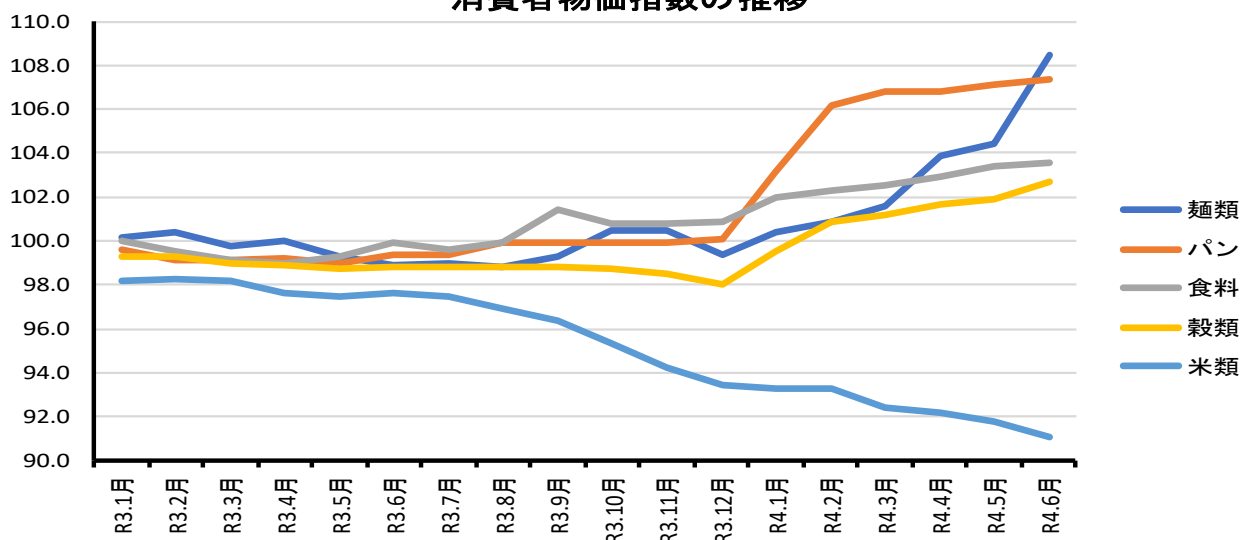
米穀流通業界の苦境にご理解を賜りたく、お願い申し上げます。

敬具

1. 食品価格高騰のなかで米の店頭価格のみ続く下落

国内の様々な食品価格の高騰が続いています。その要因が、エネルギー価格の上昇などによる流通諸経費の高騰と、円安などによる輸入農産物の原材料価格の高騰にあることは、皆様ご承知の通りです。特に我が国の食料自給率はカロリーベースで38%（令和3年度）ですから、昨今の世界の穀物や畜産物などの価格高騰により、大きな影響を受けざるを得ません。このようななかで米は、ほぼ100%近く国内生産のみで供給可能とされていますし、令和3年産米は需給が緩和傾向にあったため、ほとんど唯一、店頭価格が下落している食品となっています。

消費者物価指数の推移



出典) 総務省「消費者物価指数」令和2年(2020)平均=100(全国)

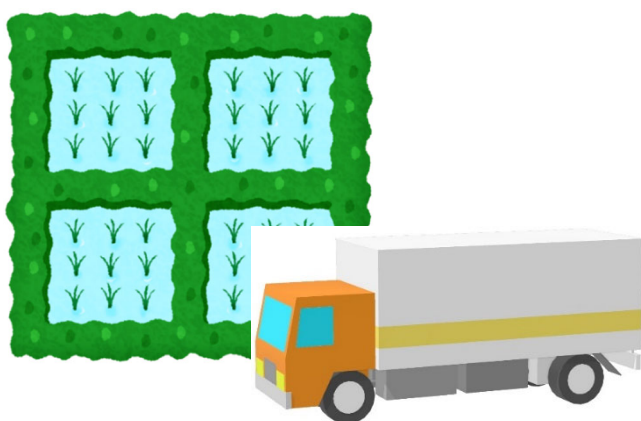
註) 「食料」は穀類以外にも魚介類や肉類などを含む。

「穀類」は、米類(うるち、もち)、パン、麺類、他の穀類からなる。

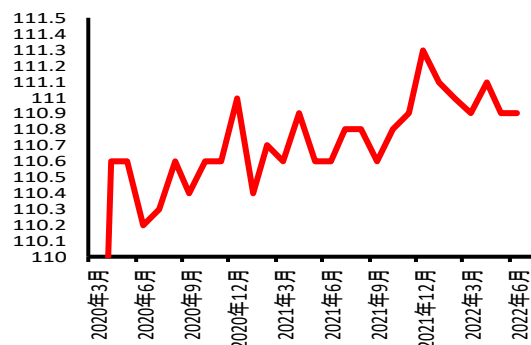
2. 米でも高騰を続ける流通諸経費

私どもが皆様に食品をお届けするためには、原材料を輸送し、加工し、包装し、輸送する——この流通過程で、電力費、輸送費、各種資材費、人件費など諸経費が必要です。これら流通諸経費が軒並み高騰している影響は、他の食品と同様、米にも等しく降りかかってきております。しかしながら、これら流通諸経費の高騰につきましては、私ども組合員各社の企業努力により、吸収に努めてまいりました。

当組合では以下の通り、各項目ごとに流通諸経費高騰の現状を調査いたしました。



道路貨物輸送価格指数

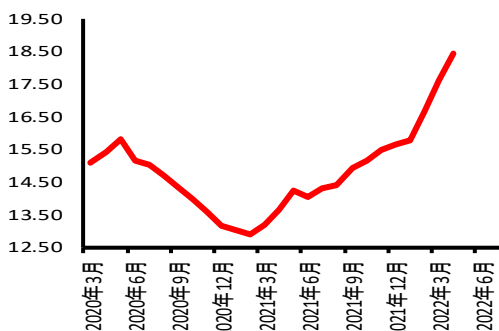


日銀調べ（2015年 = 100）

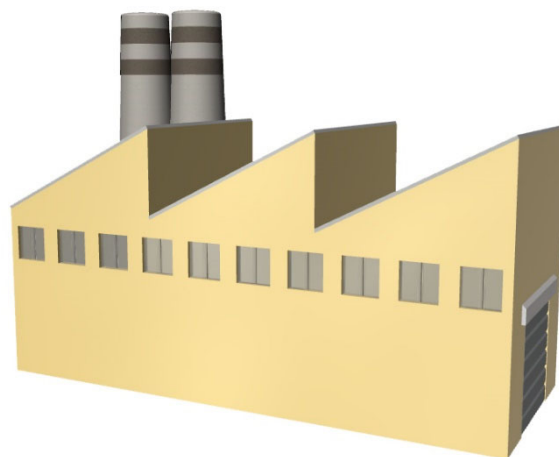
運賃 産地から精米工場、精米工場から量販店など販売店舗へと、輸送にかかる費用、すなわち運賃がまず必要になります。

その運賃、現在は落ち着いているように見えますが、それは値上げが一段落したからに過ぎません。当組合調べによると現在、すでに前年比4～20%の値上げに至っており、さらに年内もう5～20%の上乗せ要請を打診されている、あるいは予測しているところです。

電力費（法人向け高圧）



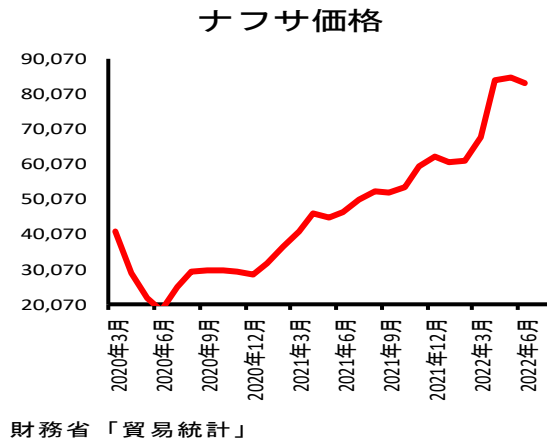
資源エネルギー庁調べ全国平均（円/kWh）



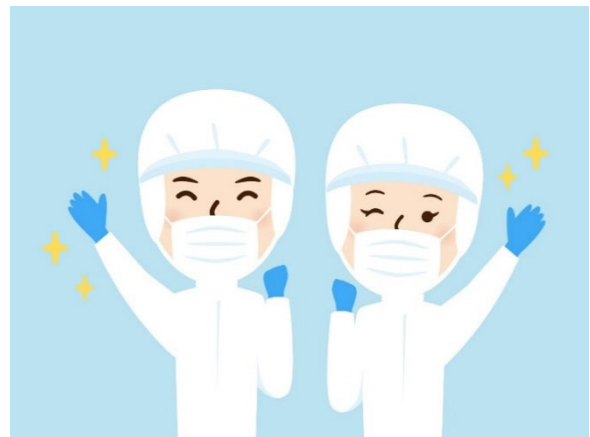
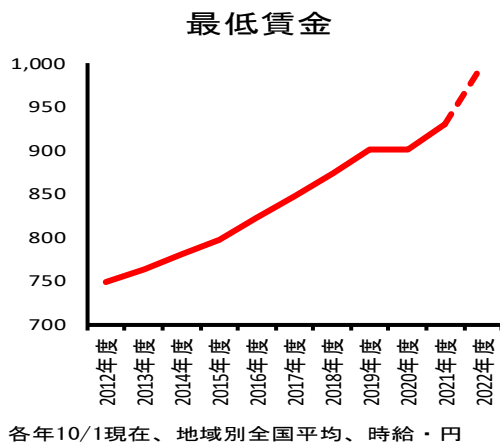
電力費 精米工場の運用には、相当な電力が必要です。

その電力、昨年初頭から、毎月1～5%の値上げが連続しており、今も続いています。当組合調べによると前年比11～51%の値上げで、年内この値上げ幅が10～80%に拡大すると見込んでいます。いわゆる「第3の電力会社」の総崩れによって、電力各社とも強気の姿勢で、受け容れざるを得ない状況です。

包装容器代 精米の最終工程で、パッキング（包装）が必要になります。すなわち包装容器代がかかります。米袋の価格は、主原料であるナフサの値動きに、ほぼ連動すると言われています。その米袋価格、某社は昨年7月の最初の値上げから今年8月まで6回にわたって値上げしており、値上げ幅は累積57～67%に達しています。もちろん、これをそのまま受け容れてはおりませんが、当組合調べによると前年比6～20%の値上げ要請を受けており、年内さらに10～35%の上乗せを打診されている、あるいは予測しています。



人件費 精米工場の運用に限らず、様々な場面で人件費が必要なことは、申し上げるまでもないでしょう。その人件費、最低賃金が右肩上がりなのは周知の通りです。地域別最低賃金の目安が今年、過去最大幅で引き上げられたところで、全国平均は961円に達する見込みです。人手不足はどこの業界も共通で、人材の確保と賃金上昇のいたちごっこに陥っているらいがあります。当組合調べによると、すでに1～10%の引き上げに至っており、年内この引き上げ幅が2.5～20%に拡大するとみえています。



◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆ ◆

以上、米穀流通業界は、流通諸経費の高騰の影響を被る厳しい環境に直面しております。私ども業界の窮状にご理解を賜りますよう、重ねてお願い申し上げます。

全国米穀販売事業共済協同組合